

平成24年3月14日

株主各位

東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
株式会社 B B H
代表取締役社長 大島 剛 生

第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年3月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年3月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号
フォーラムエイト 8階「クイーンズスクエア」
（詳細は末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第48期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第48期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
下さいますようお願い申し上げます。

### <代理人による議決権行使のご案内>

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を  
代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面  
のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.bbanc.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済環境の悪化、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しないまま推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響があり、業績伸長の抵抗となりました。こうしたなか、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、同事業の基盤強化のための事業譲受けを実施し当社グループによるトータルコンサルティングの実現に向けた施策の取り組み、業績への悪化影響の極小化に努めてまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、清算会社となっております株式会社NSPにおいて、残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があり、当該訂正について更正決定(還付)に係る修正を特別利益に計上し、修正申告に係る訂正額を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,786,255千円(前期比38.5%増)、連結営業損失75,732千円(前期は連結営業損失42,324千円)、連結経常損失86,195千円(前期は連結経常損失39,607千円)、連結当期純損失69,883千円(前期は連結当期純利益9,225千円)となっております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

##### (コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模・範囲の変動、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応をしてまいりましたが、プロジェクトの範囲拡大の影響による外注費の増加もあり、平成23年12月期連結会計期間全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューション

ションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績伸長を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しており、同社の事業基盤の強化施策として、平成23年12月期第3四半期会計期間には同事業に係る事業譲受けを実施し、人員の稼働及び案件確保による業務運営の安定化が図られておりますが、当連結会計年度末までにおいては連結業績への寄与は限定的であります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,783,255千円となり、セグメント利益は96,680千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当連結会計年度において、新規の投資案件の発掘や投資の実行はなく、平成23年12月期第1四半期において一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、事業としての利益計上には至っておりません。投資事業組合の売上高は3,000千円、現状の維持に一定のコストが計上されるため、セグメント損失は13,094千円となりました。

| 事業区分       | 売上高         | 受注高         |
|------------|-------------|-------------|
| コンサルティング事業 | 1,783,255千円 | 1,804,939千円 |
| 投資事業組合運営事業 | 3,000       | 3,000       |
| 合計         | 1,786,255   | 1,807,939   |

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,386千円で、その内容は以下のとおりであります。

ア. 当連結会計年度中に完成した設備

|            |                          |          |         |
|------------|--------------------------|----------|---------|
| コンサルティング事業 | 当社<br>コンサルティング事業大阪事務所(新) | 事務所設備の新設 | 2,386千円 |
|------------|--------------------------|----------|---------|

イ. 当連結会計年度において実施した設備の除却

|            |                                      |          |       |
|------------|--------------------------------------|----------|-------|
| コンサルティング事業 | (株)エグゼットコンサルティング<br>コンサルティング大阪事務所(旧) | 事務所設備の除却 | 786千円 |
|------------|--------------------------------------|----------|-------|

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として85,000千円、その他の関係会社より短期借入金として102,000千円の調達を実施しました。その他増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
 当社の100%子会社である㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは、平成23年7月1日を効力発生日として、コンサルティング事業の基盤強化と展開のためにジャパンシステム㈱及びアワーズ㈱よりソフトウェア受託開発及び派遣事業の一部を譲受けました。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
 該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
 該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                  | 第45期<br>(平成20年12月期) | 第46期<br>(平成21年12月期) | 第47期<br>(平成22年12月期) | 第48期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年12月期) |
|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                            | 1,671,211           | 1,166,189           | 1,289,793           | 1,786,255                        |
| 当 期 純 利 益<br>(△ 損 失) (千円)            | △869,116            | △304,119            | 9,225               | △69,883                          |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益<br>(△ 損 失) (円) | △101.41             | △33.58              | 1.02                | △7.72                            |
| 総 資 産(千円)                            | 2,133,947           | 570,366             | 687,337             | 899,028                          |
| 純 資 産(千円)                            | 807,476             | 363,595             | 366,758             | 295,883                          |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)              | 61.17               | 30.65               | 31.67               | 23.95                            |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
 該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 当社の出資比率          | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------|-----------|------------------|---------------|
| ㈱ジェクシード・コンサルティング*        | 280,000千円 | 100.0%           | コンサルティング事業    |
| ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ* | 10,000千円  | 100.0%           | コンサルティング事業    |
| ㈱レイズ・キャピタルマネジメント         | 20,000千円  | 100.0%           | 投資事業組合運営事業    |
| YHT6号投資事業組合              | 101,000千円 | 0.99%<br>(0.99%) | 投資事業組合運営事業    |

(注) 当社の出資比率のうち( )内の数値は、当社の間接保有の割合を表示しております。

③ 企業結合の成果

当社グループは、当社の連結子会社5社とともに6社からなる企業グループを構成しております。当連結会計年度の業績につきましては売上高1,786,255千円（前期比38.5%増）、当期純損失69,883千円となっております。

(4) 対処すべき課題

① 財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは組織再編による収益構造の変革を契機として財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指してまいります。

② 事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たな収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社グループが提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たな収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社グループとしては、当連結会計年度において設立いたしました新規連結子会社との連携強化によるトータルコンサルティングの提供体制を確立し、コンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。

また、当社は平成24年4月1日に予定されております連結子会社との合併により、これまでの持株会社としての幅広いネットワークと連結子会社の事業会社としての既存顧客との信頼のある取引関係をあわせもった組織として、グループ全体の発展を牽引してまいります。

③ 訴訟等への対応

「(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残存しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

(5) 主要な事業内容（平成23年12月31日現在）

| 事業区分       | 主要製品                                                                          |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| コンサルティング事業 | ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング |
| 投資事業組合運営事業 | 投資事業組合運営                                                                      |

(6) 主要な営業所（平成23年12月31日現在）

|                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 当 社                     | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号 |
| ㈱ジェクシードコンサルティング         | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号 |
| ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号 |
| ㈱レイズキャピタルマネジメント         | 本社：東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号 |

(7) 使用人の状況（平成23年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 部 門    | 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|---------|-----------------------|
| コンサルティング事業 | 130（2）名 | 27（△1）名               |
| 投資事業組合運営事業 | 0（0）名   | △1（0）名                |
| グループ管理業務   | 2（0）名   | 0（0）名                 |
| 合計         | 132（2）名 | 26（△1）名               |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比し、26名増加いたしましたのは、主に平成23年7月1日付けで連結子会社㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズがジャパンステム㈱及びアワーズ㈱より事業の一部譲受を行ったためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 2（0）名   | 0（0）名             | 34.5歳   | 3.5年        |

- (注) 使用人数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年12月31日現在）

| 借 入 先             | 借 入 金 残 高  |
|-------------------|------------|
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行   | 184,515 千円 |
| 株式会社ティーオーコーポレーション | 115,000 千円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

### 重要な訴訟事件

#### 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

#### (1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

#### (2) 訴訟を提起した者

- ① 名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）
- ② 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目13番10号 日本興亜ビル8階
- ③ 訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

#### (3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 18,700,000株
- ② 発行済株式の総数 9,055,951株
- ③ 株主数 1,404名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------|---------|---------|
| 株式会社ティオーコーポレーション | 2,849千株 | 31.46%  |
| 大島 幸子            | 1,000千株 | 11.04%  |
| 宮永 義鎮            | 580千株   | 6.40%   |
| エヌ・エス・アール株式会社    | 454千株   | 5.01%   |
| 井阪 健一            | 437千株   | 4.83%   |
| 大島 剛生            | 271千株   | 2.99%   |
| 寺島 順子            | 206千株   | 2.28%   |
| 田原 弘之            | 172千株   | 1.90%   |
| 大阪証券金融株式会社       | 82千株    | 0.90%   |
| 日本証券金融株式会社       | 79千株    | 0.87%   |

(注)持株比率は自己株式（236株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年12月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年12月31日現在）

| 氏 名   | 地位及び担当                               | 重要な兼職の状況                                                                                                                        |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大島 剛生 | 代表取締役社長                              | (株)シエクシード・コンサルティング 取締役<br>(株)シエクシード・テクノロジー・ソリューションズ 取締役<br>(株)レイズキャピタルマネジメント 取締役<br>(株)ティーオーコーポレーション 代表取締役<br>(株)日本電算センター 代表取締役 |
| 井阪 健一 | 取 締 役                                | (株)シエクシード・テクノロジー・ソリューションズ 取締役                                                                                                   |
| 藤田 亨  | 取 締 役<br>(コンサルティング・ビジネス<br>及び管理本部担当) | (株)シエクシード・コンサルティング 代表取締役社長<br>(株)シエクシード・テクノロジー・ソリューションズ 代表取締役社長<br>(株)レイズキャピタルマネジメント 代表取締役                                      |
| 板橋 光一 | 取 締 役                                | テックカート(株) 代表取締役社長<br>(株)シエクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役                                                                              |
| 石山 泰三 | 常 勤 監 査 役                            | —                                                                                                                               |
| 佐藤 烈臣 | 監 査 役                                | (株)シエクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役                                                                                                   |
| 森元 常行 | 監 査 役                                | (株)シエクシード・コンサルティング 監査役                                                                                                          |

- (注) 1. 監査役石山泰三氏、監査役佐藤烈臣氏、監査役森元常行氏は社外監査役であります。  
 2. 監査役森元常行氏は、昭和30年の国税局入局以来、税務業務を中心に長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 3. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。  
 平成23年3月30日開催の第47期定時株主総会において、大島剛生氏、井阪健一氏、藤田亨氏、板橋光一氏が取締役に選任され就任いたしました。

#### ② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分  | 支給人員          | 支給額                       |
|-----|---------------|---------------------------|
| 取締役 | 5名            | 49,240千円                  |
| 監査役 | 3名（うち社外監査役3名） | 12,090千円（うち社外監査役12,090千円） |
| 合計  | 8名（うち社外役員3名）  | 61,330千円（うち社外役員12,090千円）  |

- (注) 1. 取締役の支給額は全て役員報酬であり、使用人兼務取締役の使用人分給与は支払われておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第39期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月25日開催の第39期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 期末人員は、取締役4名、監査役3名であります。支給人員には退任した取締役1名を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役森元常行氏は㈱ジェネラル・コンサルティングの監査役を兼務しております。同社は当社の100%連結子会社であります。
- ・ 監査役佐藤烈臣氏は㈱ジェネラル・テクノロジー・ソリューションズの監査役を兼務しております。同社は当社の100%連結子会社であります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

当事業年度の取締役会には、監査役石山泰三氏は21回中21回出席、監査役佐藤烈臣氏は21回中20回出席、監査役森元常行氏は21回中21回出席し、適宜質問し意見を述べております。

当事業年度の監査役会には、監査役石山泰三氏は19回中19回出席、監査役佐藤烈臣氏は19回中18回出席、監査役森元常行氏は19回中19回出席し、監査に関する重要事項の協議、監査結果に関する意見交換等を行っております。

- ・ 取締役会における発言状況

石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏からはその豊富な経営、財務会計、コンプライアンスに関するご経験から、取締役会への出席の都度、発言・意見の表明等が適宜行われております。

- ・ 監査役会における発言状況

石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏からはその豊富な経営、財務会計、コンプライアンスに関するご経験から、監査役会への出席の都度、発言・意見の表明等が適宜行われております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

社外役員である石山泰三氏、佐藤烈臣氏、森元常行氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

フロンティア監査法人

② 報酬等の額

|            |                                     | 支払額      |
|------------|-------------------------------------|----------|
| フロンティア監査法人 | 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 20,000千円 |
|            | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,476千円 |

(注)当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額の区分をしておらず、実質的にも区分できないため、上段の支払額には、これらの合計額を記載しております。

③ 解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針であります。また、会社都合のほか、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、取締役または監査役会は、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社が、意思決定の明確化・迅速化と、経営の透明化・効率化を一層推進するために、現在までに運用している様々な制度等を充実、強化し、必要な事項については、見直し、再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。
  - (2) コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
5. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
  - (2) 子会社等の関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社等の状況に応じて必要な管理を行う。
  - (3) リスク管理を統括する部門は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項  
監査役は業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告す

- べきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (2) 監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。
8. 当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、月2回の経営会議（構成員は取締役、常勤監査役、管理本部長、経営企画室、子会社管理本部長、子会社取締役）を開催する。内部監査室を組成し、当社のみならずグループ全体の内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。
- また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、グループ企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

# 連結貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                | 負 債 の 部                |                |
|----------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>648,350</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>488,739</b> |
| 現金及び預金               | 214,840        | 買掛金                    | 165,475        |
| 売掛金                  | 275,349        | 短期借入金                  | 181,000        |
| 仕掛品                  | 64,769         | 一年内返済予定の長期借入金          | 29,492         |
| 前払費用                 | 47,527         | 未払金                    | 47,953         |
| 未収入金                 | 42,798         | 未払費用                   | 21,608         |
| 未収還付法人税等             | 2,875          | 未払法人税等                 | 4,086          |
| その他                  | 1,777          | 預り金                    | 16,498         |
| 貸倒引当金                | △1,588         | その他                    | 22,625         |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>243,426</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>114,404</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>23,377</b>  | 長期借入金                  | 89,023         |
| 建物及び構築物              | 11,873         | 退職給付引当金                | 25,092         |
| 工具器具備品               | 11,504         | 負ののれん                  | 289            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>52,214</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>603,144</b> |
| ソフトウェア               | 30,637         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| のれん                  | 20,963         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>216,866</b> |
| その他                  | 613            | 資本金                    | 778,663        |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>167,834</b> | 資本剰余金                  | 965,093        |
| 投資有価証券               | 86,099         | 利益剰余金                  | △1,526,861     |
| 敷金及び保証金              | 33,366         | 自己株式                   | △28            |
| 破産更生債権等              | 33,761         | 少数株主持分                 | 79,016         |
| 長期前払費用               | 46,708         | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>295,883</b> |
| その他                  | 2,719          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>899,028</b> |
| 貸倒引当金                | △34,820        |                        |                |
| <b>繰 延 資 産</b>       | <b>7,251</b>   |                        |                |
| 開業費                  | 7,251          |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>899,028</b> |                        |                |

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 1,786,255 |
| 売上原価           | 1,394,450 |
| 売上総利益          | 391,805   |
| 販売費及び一般管理費     | 467,537   |
| 営業外損失          | 75,732    |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 476       |
| 受取配当金          | 1,326     |
| 負債のれ償却額        | 266       |
| 還付加算金          | 375       |
| その他            | 74        |
| 営業外費用          |           |
| 支払利息           | 7,081     |
| 開業費償却          | 1,627     |
| 為替差損           | 3,359     |
| その他            | 914       |
| 経常損失           | 12,983    |
| 特別利益           | 86,195    |
| 貸倒引当金戻入額       | 95        |
| 前期損益修正益        | 4,147     |
| 受取配当金          | 11,963    |
| 特別損失           |           |
| 投資有価証券評価損      | 6,861     |
| 前期損益修正損        | 6,111     |
| 減損             | 786       |
| その他            | 1,023     |
| 税金等調整前当期純損失    | 14,782    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,134     |
| 法人税等還付税額       | △16,030   |
| 少数株主調整前当期純損失   | 84,771    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | 70,875    |
| 少数株主損          | 992       |
| 当期純損失          | 69,883    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |            |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|------------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
| 平成22年12月31日 残高            | 778,663 | 965,093   | △1,456,978 | △28     | 286,750     |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |            |         |             |
| 当 期 純 損 失                 |         |           | △69,883    |         | △69,883     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | △69,883    | -       | △69,883     |
| 平成23年12月31日 残高            | 778,663 | 965,093   | △1,526,861 | △28     | 216,866     |

|                           | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|--------|---------|
| 平成22年12月31日 残高            | 80,008 | 366,758 |
| 連結会計年度中の変動額               |        |         |
| 当 期 純 損 失                 |        | △69,883 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △992   | △992    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △992   | △70,875 |
| 平成23年12月31日 残高            | 79,016 | 295,883 |



## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ①連結子会社の数 5社
- ②主要な連結子会社の名称  
㈱ジェクシードコンサルティング  
㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ  
㈱レイズキャピタルマネジメント  
YHT 6号投資事業組合  
YHT 7号投資事業組合

平成23年2月7日付けで当社100%子会社㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。

当社100%子会社である㈱レイズキャピタルマネジメントが業務執行組員である連結子会社（投資事業組合）「YCT 5号投資事業組合」、「YCT 2号投資事業組合」、及び「YCT 4号投資事業組合」は、解散・清算手続きを完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用手続きに関する特記事項

該当事項はありません。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 8～15年

工具器具備品 : 3～10年

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①投資事業組合の保有する有価証券に係る収益及び費用の計上基準

連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。

②受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア
- 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の受注制作ソフトウェア
- 工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 5. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金」は2,353千円であります。

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は16千円であります。

## 6. 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額

46,394千円

上記金額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,055,951株   | 一株           | 一株           | 9,055,951株   |
| 合計    | 9,055,951株   | 一株           | 一株           | 9,055,951株   |
| 自己株式  | 236株         | 一株           | 一株           | 236株         |
| 合計    | 236株         | 一株           | 一株           | 236株         |

### 2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はグループにおいて運営する投資事業組合における出資及び取引等関係先企業の株式であり、発行体の業績及び信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業活動に係る資

金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。投資有価証券については、定期的に発行体の業績・財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2. 参照）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額    | 時価      | 差額 |
|------------------------------|-------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金                   | 214,840           | 214,840 | —  |
| (2) 売掛金                      | 275,349           | 275,349 | —  |
| (3) 未収入金                     | 42,798            | 42,798  | —  |
| (4) 未収還付法人税等                 | 2,875             | 2,875   | —  |
| (5) 長期貸付金 (※1)<br>貸倒引当金 (※2) | 2,719<br>△1,059   |         |    |
|                              | 1,659             | 1,659   | —  |
| (6) 破産更生債権等<br>貸倒引当金 (※3)    | 33,761<br>△33,761 |         |    |
|                              | —                 | —       | —  |
| 資産計                          | 537,523           | 537,523 | —  |

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額    |
|-----------------|----------------|---------|-------|
| (7) 買掛金         | 165,475        | 165,475 | —     |
| (8) 短期借入金       | 181,000        | 181,000 | —     |
| (9) 未払金         | 47,953         | 47,953  | —     |
| (10) 未払法人税等     | 4,086          | 4,086   | —     |
| (11) 預り金        | 16,498         | 16,498  | —     |
| (12) 長期借入金 (※4) | 118,515        | 116,703 | 1,811 |
| 負債計             | 533,528        | 531,715 | 1,811 |

(※1) 一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金 (6) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(7) 買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払金 (10) 未払法人税等 (11) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分           | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------|------------|
| 非上場株式 (※1)   | 86,099     |
| 敷金及び保証金 (※2) | 33,366     |

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|          | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------|---------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金   | 214,840 | —           | —            | —    |
| 売掛金      | 275,349 | —           | —            | —    |
| 未収入金     | 42,798  | —           | —            | —    |
| 未取還付法人税等 | 2,875   | —           | —            | —    |
| 長期貸付金    | 1,842   | 876         | —            | —    |
| 合計       | 537,705 | 876         | —            | —    |

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等33,761千円については上表には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 23円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 7円72銭  |

VI. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社との合併)

当社及び当社100%連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が㈱ジェクシードコンサルティングを吸収合併（以下「本件合併」）することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

2. 合併の日程

|            |              |
|------------|--------------|
| 平成24年1月19日 | 合併承認取締役会     |
| 平成24年1月19日 | 合併契約締結       |
| 平成24年4月1日  | 合併予定日（効力発生日） |

3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、㈱ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、㈱ジェクシードコンサルティングは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

㈱ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

㈱ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 合併当事会社の概要

|        | 存続会社                     | 消滅会社              |
|--------|--------------------------|-------------------|
| 商号     | ㈱B B H                   | ㈱ジェクシードコンサルティング   |
| 本店所在地  | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号        | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |
| 代表者等   | 代表取締役社長 大島 剛生            | 代表取締役社長 藤田 亨      |
| 事業の内容  | 持株会社                     | コンサルティング事業        |
| 資本金    | 778,663千円                | 280,000千円         |
| 発行済株式数 | 9,055,951株               | 9,600株            |
| 決算期    | 12月                      | 12月               |
| 設立年月日  | 昭和39年10月6日               | 平成19年7月2日         |
| 大株主    | ㈱ティーオーコーポレーション<br>31.45% | 当社100%            |
|        | 大島 幸子 11.04%             |                   |
|        | 宮永 義鎮 6.40%              |                   |

7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業の内容、本店所在地、代表者等、資本金及び決算期に変更はありません。

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

VII. その他の注記

(企業結合等)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の100%子会社であります㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム㈱及びアワーズ㈱との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付けで当該事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

①相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 ジャパンシステム㈱及びアワーズ㈱  
事業の内容 システム開発事業及びIT関連人材派遣事業



- ②企業結合（事業の取得）を行った主な理由  
ITコンサルティング分野の事業展開の促進のための営業案件及び人材の確保を図り、同事業の基盤強化を実現するため。
- ③企業結合日（事業の取得日）  
平成23年7月1日
- ④企業結合の法的形式  
事業譲受
- ⑤結合後企業の名称  
㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

- (2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間  
平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

|          |          |
|----------|----------|
| 取得の対価    | 20,000千円 |
| 取得に要した費用 | 2,650千円  |
| <hr/>    |          |
| 取得原価     | 22,650千円 |

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん  
22,650千円
- ②発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間  
5年間の均等償却

- (5) 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

# 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部   |            |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 流 動 資 産   | 151,530 | 流 動 負 債   | 85,262     |
| 現金及び預金    | 20,383  | 短期借入金     | 65,000     |
| 売掛金       | 22,051  | 未払金       | 7,807      |
| 前払費用      | 3,965   | 未払費用      | 1,432      |
| 立替金       | 2,254   | 未払法人税等    | 950        |
| 未収入金      | 3,170   | 未払消費税等    | 5,606      |
| 関係会社短期貸付金 | 94,800  | 前受金       | 2,973      |
| 未収還付法人税等  | 2,875   | 預り金       | 1,492      |
| その他       | 2,029   | 固定負債      | -          |
| 固 定 資 産   | 163,010 | 負債合計      | 85,262     |
| 有形固定資産    | 13,460  | 純 資 産 の 部 |            |
| 建物及び構築物   | 11,817  | 株 主 資 本   | 229,277    |
| 工具器具備品    | 1,643   | 資 本 金     | 778,663    |
| 無形固定資産    | 2,790   | 資 本 剰 余 金 | 965,093    |
| ソフトウェア    | 2,177   | 資 本 準 備 金 | 965,093    |
| その他       | 613     | 利 益 剰 余 金 | △1,514,450 |
| 投資その他の資産  | 146,759 | 利 益 準 備 金 | 550        |
| 投資有価証券    | 3,227   | その他利益剰余金  | △1,515,000 |
| 関係会社株式    | 109,371 | 繰越利益剰余金   | △1,515,000 |
| 長期貸付金     | 2,118   | 自 己 株 式   | △28        |
| 敷金及び保証金   | 33,101  | 純 資 産 合 計 | 229,277    |
| 貸倒引当金     | △1,059  | 負債・純資産合計  | 314,540    |
| 資 産 合 計   | 314,540 |           |            |

# 損 益 計 算 書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金      | 額       |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高                 |        | 117,504 |
| 売 上 原 価               |        | 31,371  |
| 売 上 総 利 益             |        | 86,132  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 165,227 |
| 営 業 損 失               |        | 79,094  |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息               | 5,686  |         |
| そ の 他                 | 420    | 6,107   |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 936    | 936     |
| 経 常 損 失               |        | 73,922  |
| 特 別 利 益               |        |         |
| 受 取 配 当 金             | 11,963 |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 69     |         |
| 前 期 損 益 修 正 益         | 4,147  | 16,179  |
| 特 別 損 失               |        |         |
| 前 期 損 益 修 正 損         | 5,381  |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 6,861  |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 85,815 |         |
| そ の 他                 | 195    | 98,254  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 155,996 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | △1,086  |
| 当 期 純 損 失             |        | 154,909 |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |               |               |            |           | 自 株      | 已 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|------------|-----------|----------|-----|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金     |               | 利 益 剰 余 金 合 計 | 自 株        | 株 主 資 本 計 |          |     |             |
|                         |         | 資 本 金     | そ の 他 本 資 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 剰 余 金 合 計 |               |            |           |          |     |             |
| 平成22年12月31日 残高          | 778,663 | 965,093   | —               | 965,093       | 550           | △1,360,090    | △1,359,540 | △28       | 384,187  |     |             |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |               |               |            |           |          |     |             |
| 当期純損失                   |         |           |                 |               |               | △154,909      | △154,909   |           | △154,909 |     |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |               |               |            |           |          |     |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —               | —             | —             | △154,909      | △154,909   | —         | △154,909 |     |             |
| 平成23年12月31日 残高          | 778,663 | 965,093   | —               | 965,093       | 550           | △1,515,000    | △1,514,450 | △28       | 229,277  |     |             |

|                         | 純資産合計    |
|-------------------------|----------|
| 平成22年12月31日 残高          | 384,187  |
| 事業年度中の変動額               |          |
| 当期純損失                   | △154,909 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | —        |
| 事業年度中の変動額合計             | △154,909 |
| 平成23年12月31日 残高          | 229,277  |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具器具備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②連結納税

連結納税制度を適用しております。

### II. 会計処理方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用  
当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額 10,171千円

上記金額には、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権

売掛金 21,841千円

未収入金 3,006千円

立替金 2,254千円

短期金銭債務

未払金 1,972千円

3. 貸出コミットメント

子会社2社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

貸付限度額の総額 420,000千円

貸付実行額 56,000千円

---

差引貸付未実行残高 364,000千円

### IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 148,298千円

営業取引以外の取引による取引高 5,251千円

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 236株       | 一株         | 一株         | 236株       |

### VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

投資有価証券評価損否認 58,133

減価償却超過額 1,031

貸倒引当金否認額 430

租税公課否認 78

繰越欠損金 195,121

繰延税金資産小計 254,796

評価性引当額 △254,796

繰延税金資産合計 —

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失となっているため、差異の内訳については記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施設を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布されたことにより、法定実効税率が40.69%から38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は35.64%に変更されます。この変更による影響はありません

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 種類       | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係 | 取引の内容(注1) | 取引金額(注2) | 科目    | 期末残高(注2) |
|----------|----------------|-----------------|-----------|-----------|----------|-------|----------|
| その他の関係会社 | ㈱ティーオーコーポレーション | 被所有<br>直接31.46% | 役員の兼任     | 資金の借入     | 87,000   | 短期借入金 | 65,000   |
|          |                |                 |           | 借入の返済     | 22,000   |       |          |
|          |                |                 |           | 利息の支払     | 936      | 未払費用  | 849      |

(注1) 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類           | 会社等の名称            | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                    | 取引の内容(注1) | 取引金額(注2) | 科目   | 期末残高(注2) |
|--------------|-------------------|----------------|------------------------------|-----------|----------|------|----------|
| 子会社          | ㈱ｼﾞｬｸｼｰﾄﾞｺﾝｻﾙﾃﾝｸﾞ | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務委託契約<br>極度貸付契約 | 売上取引      | 97,177   | 売掛金  | 443      |
|              |                   |                |                              |           |          | 前受収益 | 2,973    |
|              |                   |                |                              | 出向受入      | 10,346   | 未払金  | 1,949    |
|              |                   |                |                              | 業務委託等     | 7,808    |      |          |
|              |                   |                |                              | 経費の立替     | 12,283   | 立替金  | 1,059    |
|              |                   |                |                              |           |          | 未払金  | 22       |
|              |                   |                |                              | 利息の受取     | 3,598    | 未収収益 | 301      |
| 連結納税に伴う受取予定額 | 3,006             | 未収入金           | 3,006                        |           |          |      |          |
| 資金の貸付        | 60,000            | 短期貸付金          | 36,000                       |           |          |      |          |
| 貸付の返済        | 114,000           |                |                              |           |          |      |          |

| 種類    | 会社等の名称                          | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                            | 取引の内容(注1)    | 取引金額(注2) | 科目    | 期末残高(注2) |
|-------|---------------------------------|----------------|--------------------------------------|--------------|----------|-------|----------|
| 子会社   | ㈱ジェクシード<br>・テクノロジー<br>・ソリューションズ | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務<br>委託契約<br>極度貸付契<br>約 | 売上取引         | 14,072   | 売掛金   | 14,776   |
|       |                                 |                |                                      | 経費の立替        | 869      | 立替金   | 912      |
|       |                                 |                |                                      | 利息の受取        | 1,534    | 未収収益  | 1,534    |
|       |                                 |                |                                      | 連結納税に伴う支払予定額 | 224      | 未払金   | 224      |
| 資金の貸付 | 59,900                          | 短期貸付金          | 54,600                               |              |          |       |          |
| 貸付の返済 | 5,300                           |                |                                      |              |          |       |          |
| 子会社   | ㈱レイズキャピタルマネジメント                 | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>包括的業務<br>委託契約               | 売上取引         | 5,472    | 売掛金   | 6,621    |
|       |                                 |                |                                      | 経費の立替        | 268      | 立替金   | 281      |
|       |                                 |                |                                      | 利息の受取        | 118      | 未収収益  | 118      |
|       |                                 |                |                                      | 連結納税に伴う支払予定額 | 752      | 未払金   | 752      |
|       |                                 |                |                                      | 資金の貸付        | 4,600    | 短期貸付金 | 3,400    |
|       |                                 |                |                                      | 貸付の返済        | 1,200    |       |          |

(注1) 売上取引は包括的業務委託契約に基づく経営指導料及び事務所転貸による家賃であります。金額については、業界慣習及び市場実勢等を勘案し、協議の上決定しております。業務委託等については、市場実勢等を勘案し、協議の上決定しております。またグループ内での資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しており、各社同一の条件としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 25円32銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 17円11銭 |

#### X. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社との合併)

当社及び当社100%連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が㈱ジェクシードコンサルティングを吸収合併(以下「本件合併」)することを決議いたしました。

##### 1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。



## 2. 合併の日程

平成24年1月19日 合併承認取締役会  
平成24年1月19日 合併契約締結  
平成24年4月1日 合併予定日（効力発生日）

## 3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、㈱ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、㈱ジェクシードコンサルティングは解散いたします。

## 4. 合併に係る割当ての内容

㈱ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

## 5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

㈱ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 6. 合併当事会社の概要

|        | 存続会社                                                    | 消滅会社              |
|--------|---------------------------------------------------------|-------------------|
| 商号     | ㈱B B H                                                  | ㈱ジェクシードコンサルティング   |
| 本店所在地  | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号                                       | 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号 |
| 代表者等   | 代表取締役社長 大島 剛生                                           | 代表取締役社長 藤田 亨      |
| 事業の内容  | 持株会社                                                    | コンサルティング事業        |
| 資本金    | 778,663千円                                               | 280,000千円         |
| 発行済株式数 | 9,055,951株                                              | 9,600株            |
| 決算期    | 12月                                                     | 12月               |
| 設立年月日  | 昭和39年10月6日                                              | 平成19年7月2日         |
| 大株主    | ㈱ティーオーコーポレーション<br>31.45%<br>大島 幸子 11.04%<br>宮永 義鎮 6.40% | 当社100%            |

## 7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業の内容、本店所在地、代表者等、資本金及び決算期に変更はありません。

## 8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

株式会社B B H  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

|             |       |         |   |
|-------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 | Ⓜ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 | Ⓜ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社B B Hの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社B B H及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 2月24日

株式会社B B H  
取締役会 御中

### フロンティア監査法人

|             |       |           |
|-------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 藤 井 幸 雄 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 遠 田 晴 夫 ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |           |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社B B Hの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年2月28日

株式会社B B H 監査役会

常 勤 監 査 役 石 山 泰 三 ㊟  
( 社 外 )

社 外 監 査 役 佐 藤 烈 臣 ㊟

社 外 監 査 役 森 元 常 行 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社グループの今後の事業展開に備え、事業目的を整備するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(商号)<br/>第1条 当社は株式会社BBHと称し、英文ではBBH CO., LTD.と表示する。</p> <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の各号の事業を営む会社、組合その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p><u>(1) ~ (16)</u> (省略)</p> <p><u>(17) (10) 乃至 (16) の貿易業</u></p> <p><u>(18) ~ (30)</u> (省略)</p> <p><u>2. 当社は、前各号及びこれに付帯又は関連する一切の事業を営むことができる。</u></p> <p>第3条~第46条 (省略)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> | <p>(商号)<br/>第1条 当社は株式会社ジェクシードと称し、英文ではGEXEED CO., LTD.と表示する。</p> <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の各号の事業を営むことを目的とする。</p> <p><u>1~16</u> (現行どおり)</p> <p><u>17 貿易業</u></p> <p><u>18~30</u> (現行どおり)</p> <p>2. (削除)</p> <p>第3条~第46条 (現行どおり)</p> <p>附則<br/>第1条 <u>(商号)の変更は平成24年4月1日の会社合併の効力発生を条件に同日から実施する。</u></p> |

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数   |
|--------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1      | おおしま たけお<br>大島 剛生<br>(昭和5年3月11日) | 昭和37年4月 税理士開業<br>昭和41年3月 不動産鑑定士開業<br>昭和44年1月 ㈱日本電算センター設立<br>代表取締役(現任)<br>平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立<br>代表取締役(現任)<br>平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成21年3月 ㈱シグマシート・コンサルティング 取締役(現任)<br>㈱レイズキャピタルマネジメント<br>取締役(現任)<br>平成23年2月 ㈱シグマシート・テクノロジー・ソリューションズ 取締役(現任)                     | 271,000株<br>(注)7 |
| 2<br>※ | ほそい かずお<br>細井 一雄<br>(昭和34年2月1日)  | 昭和61年2月 日本アイ・ビー・エム㈱入社<br>平成7年2月 ㈱アスキー・ネットワーク・テクノロジー(現㈱CSK Winテクノロジー)入社<br>平成8年1月 SAPシヤパン㈱入社<br>平成13年4月 ㈱エイ・エヌ・ティ(現㈱CSK Winテクノロジー)常務取締役<br>平成14年8月 ㈱サバ・ソフトウェア代表取締役<br>平成20年4月 コクノス㈱代表取締役<br>平成21年6月 サン・マイクロソフトシステムズ㈱常務執行役員<br>平成22年6月 同社日本オクル㈱へ統合 同社執行役員<br>平成23年12月 同社退職 | 60,000株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | いさか けんいち<br>井 阪 健 一<br>(昭和6年2月17日)  | 昭和28年4月 野村證券㈱入社<br>昭和58年11月 同社取締役副社長<br>平成5年7月 東京証券取引所 副理事長<br>平成11年6月 平和不動産㈱ 代表取締役社長<br>平成15年6月 アリアクシヤパン㈱ 監査役(現任)<br>平成18年6月 平和不動産㈱ 代表取締役相談役<br>平成23年2月 ㈱ジエクト・テクノロジー・ソリューションズ 取締役(現任)<br>平成23年3月 当社取締役(現任)                                                              | 437,800株    |
| 4※    | おおしま たかゆき<br>大 島 貴 之<br>(昭和37年2月7日) | 昭和61年4月 ルセダス・ベッツ日本㈱入社<br>平成3年8月 米国カーネギー・メロン大学産業経営工学大学院入学<br>平成5年5月 同大学院卒業 MBA取得<br>平成5年6月 米国AT&T㈱入学<br>平成6年2月 日本AT&T㈱経営企画・商品企画担当<br>平成7年9月 同社社分割㈱日本ルセント・テクノロジー<br>平成8年4月 同社ビズネスマネジメント部長<br>平成13年6月 日本ソナス・ネットワーク㈱代表取締役<br>平成24年1月 Affirmed Networks, inc. ジェネラルマネージャー(現任) | 一株          |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。  
2. 上記の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 大島貴之氏は社外取締役候補者であります。  
4. 大島貴之氏は当社代表取締役大島剛生の三親等以内の親族であります。  
5. 大島貴之氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識、グローバルな視点に立った事業展開に関する意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
6. 当該議案が原案どおり承認された場合には、大島貴之氏と当社との間で法令が定めた最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結する予定であります。  
7. 大島剛生氏が代表を務める㈱ティーオーコーポレーションは2,849,000株の当社株式を保有しております。(平成23年12月31日現在)



### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役森元常行氏は、本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| いしかわ ゆういち<br>石川 祐一<br>(昭和29年12月20日) | 昭和53年4月 ㈱企画室社(現㈱ネ・パ・ブリッジ)入社<br>平成元年4月 同社総務部長<br>平成5年11月 ㈱ジャンプス(同社関連会社)取締役<br>平成7年11月 ㈱ネ・パ・ブリッジ取締役就任<br>平成19年11月 ㈱ジャンプス(同社関連会社)取締役退任<br>平成21年11月 ㈱ネ・パ・ブリッジ取締役退任<br>平成21年11月 同社管理担当執行役員就任<br>平成22年11月 同社監査役<br>平成23年11月 同社監査役退任 | 一株         |

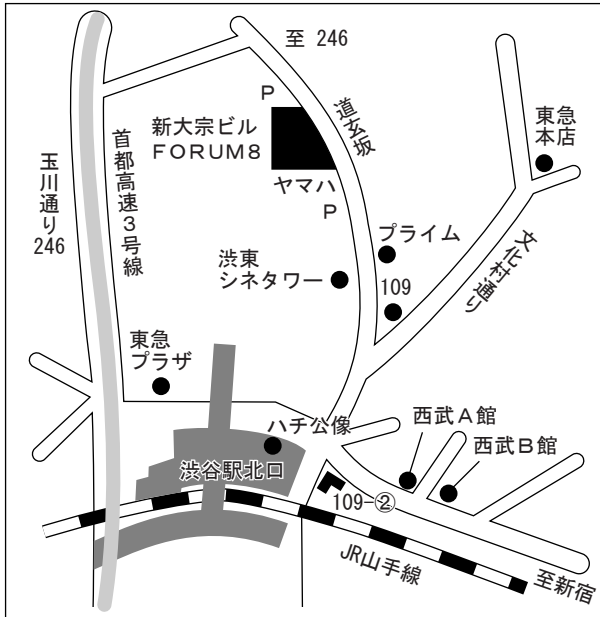
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 石川祐一氏は、新任の社外監査役候補者であります。  
 3. 石川祐一氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。  
 4. 本議案が原案どおり承認された場合には、石川祐一氏と当社との間で法令が定めた最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結する予定であります。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号  
フォーラムエイト 8階「クイーンズスクエア」  
電話番号 03-3780-0008（代表）



交通 JR渋谷駅ハチ公口より徒歩4分  
(東京メトロ半蔵門線・銀座線、東急東横線・田園都市線、京王井の頭線の各線渋谷駅から徒歩2～8分)

証券コード 3719

平成24年3月14日

株主各位

東京都目黒区青葉台三丁目6番16号  
株式会社 B B H  
代表取締役社長 大島 剛生

### 第48期定時株主総会招集ご通知正誤表

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り暑く御礼申し上げます。

さて、弊社「第48期定時株主総会招集ご通知」の添付書類に誤記がございました。ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおり謹んで訂正申し上げます

敬具

#### 記

訂正箇所

40 ページ

「第2号議案 取締役4名選任の件」候補者番号4、大島貴之氏の「略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）」5行目

（訂正前）

平成5年6月 米国 AT&T(株) 入学

（訂正後）

平成5年6月 米国 AT&T(株) 入社

以上